

知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会
コンテンツ分野に関する論点

平成 27 年 11 月 17 日
内閣官房
知的財産戦略推進事務局

1. コンテンツ海外展開

(第一回委員会での主な意見)

<海外展開>

- コンテンツの海外展開は単発ではなく、継続的に実施する必要がある。J-LOP のような支援を継続することは、継続的な海外展開に有効。
- 映像配信、動画配信はネット市場、海外市場開拓の重要な突破口。同時配信でないと、多くの国で海外展開が出来ない。スピード感を持った議論が必要。
- 今後は、技術とコンテンツでいかに世界に貢献し、国際社会で勝ち抜くかということが重要。どのように海外に技術やコンテンツを出していくかという戦略を考え、規制や人材育成について、国際的見地で考えることが重要。

<コンテンツと関連産業の連携>

- 官民連携プラットフォームによるマッチングにより、異なる組合せでの海外展開が期待できる。
- 顧客が感性で消費する場合、コンテンツと周辺産業のコラボの必要性は従来に増して高まっている。他方、周辺産業も新しいコラボには腰が重く、地方、中小企業のパイプも弱い。連携事業の投資減税、著作権利用料の損金参入など連携のためのインセンティブが政策的に講じられることが課題。
- 海外展開について横の連携はよくなってきたが、色々な組織や団体が情報を持っていても、共有できる体制作りができていない。どこの団体や組織がどういうことを考えているのかについて、共有、集約するような組織が必要ではないか。

<その他>

- 諸外国のコンテンツ振興策も検証し、日本におけるコンテンツ振興策の効果的な実施方法を検討することが必要。
- よろず支援拠点というものは、コンテンツ分野にも必要。アニメ、マンガ、音楽と言った分野でも知財に疎い人が多い。
- 違法視聴取り締まりとして、集中管理されたコンテンツについて投資減税や、違法利用が発覚した場合に補償金が出るとか、インセンティブが政策的に講じられることが必要。

(主な論点)

- コンテンツ海外展開関連施策について、成果をどのように評価するのか。
- 施策の実施によりこれまで蓄積されてきた情報・ノウハウを、国全体としてどのように活用していくことが考えられるか。

(例)

- ・ 成功例、実施例のさらなる共有
 - ・ 日本の放送局・番組制作会社等と海外メディアとのマッチング機会の提供
 - ・ コンサルティングサービスや海外展開に知見を有するプロデューサーとのマッチング等の実施
 - ・ 国の支援を受けた取引に関する実績データの蓄積、公表
- コンテンツと周辺産業の連携促進策について、どのように実効性のあるものとしていくことが考えられるか。
- 放送コンテンツに関する実演家やレコード原盤の権利処理について、現状の取組状況を踏まえつつ、今後どのような取組が必要か。
- これまでのコンテンツの海外展開における取組みを踏まえ、今後一層の海外展開を促進するためにはどのような取組みが必要か。

2. コンテンツ制作力の強化

(第一回委員会での主な意見)

- 地方発コンテンツと言われる一方、現実的には地方の制作能力の弱さがあり中長期的に創造を検討する時期ではないか。
- 諸外国のコンテンツ振興策も検証し、日本におけるコンテンツ振興策の効果的な実施方法を検討することが必要。【再掲】
- よろず支援拠点というものは、コンテンツ分野にも必要。アニメ、マンガ、音楽と言った分野でも知財に疎い人が多い。【再掲】

(主な論点)

- 日本のコンテンツ制作力の優位性が薄れてきている、日本のコンテンツ制作力が弱まってきている、という指摘についてどのように考えるか、また、どのような取組みが必要か。

3. 教育の情報化の推進

(第一回委員会での主な意見)

- 地方で知財を教育できる人はいないので、IT を使って教育を推進することが重要。
- 紙に替わるような特別なデジタル教材は不足している。自由に使える教育コンテンツが必要。
- 日本における教育利用目的の権利制限は大きい。報酬請求権に切り下げ、きちんとした補償金を導入するうえで利用範囲を広げるなど、バランスをとる良い機会。

(主な論点)

- 教育の情報化の進展に向けた取組について、どのように評価するのか。

4. その他

(第一回委員会での主な意見)

- デジタルネットワークの普及拡大を踏まえ、国をまたいだ法執行での協力が必要。
- 知財教育の強化が重要。また、海外に対しての情報発信し、海外の人たちが日本の知財、日本の知財教育を利用したいという状況を作り出すことが重要。
- 知財推進啓発というのは非常に重要であり、継続してほしい。

コンテンツ海外展開とインバウンドに係る主な施策(知財計画2015)

海外展開しやすいコンテンツ制作・確保

海外への継続的な展開

コンテンツと周辺産業との
連携強化

J-LOP+(ローカライズ・プロモーション支援)【経産省】

クールジャパン促進官民連携
プラットフォーム【関係府省】

放送番組に係る権利処理の迅速化、効率化
【a R m a (映像コンテンツ権利処理機構)等】

Japaconでの情報発信
【総務省・経産省】

国際見本市(コフェスタ)【経産省】

地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援【総務省・経産省・外務省・国土交通省】

日本映画の製作支援映画の国際
共同製作支援【文化庁・経産省】

海外教育機関への留学、企業研修を通じ
たプロデューサー人材育成【経産省】

ロケ地情報データベース
の運用【文化庁】

オン・ザ・ジョブ・トレーニングを組み込んだ
作品の制作を通じた若手アニメーター等
の育成支援【文化庁】

ビジット・ジャパン事業(訪日プロモーション事業)
における放送コンテンツの海外展開支援など
日本コンテンツの普及【国土交通省】

地域においてコンテンツ産業を下支えする
人材を育成するためのカリキュラムを開発
【文科省】

コンテンツ海外展開や販売拠点確保等に係る
リスクマネーの供給【クールジャパン機構】

コンテンツ産業を中長期的に発展
させていくための制度的課題の
検討【経産省・金融庁】

国際交流基金によるテレビ番組
紹介・海外との文化交流【外務省】

在外公館等を通じた日本文化の発信・紹介【外務省】

(情報発信)

(コンテンツ制作・人材育成)

(基盤整備)